

○ 令和元年度の経営目標達成状況及び令和2年度目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)										
戦略目標	R1目標 実績[見込]	R2目標	ウエイト (R2)	H30実績	ウエイト (R1)	新規	単位	中期経営計画 (H30～R2)		R2目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
								R2目標	最終年度 目標	
①埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上	91.4 [93.8]	↓ 87.6 ※93.8	40	92.0	40		%		91.6	91.6
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○当社は、収益性の向上、安定的な経営の維持を図り、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。民の視点で利用者ニーズをより的確に把握してサービスの向上を図ることにより、埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが、当社の最大のミッションであり、その成果は施設の稼働率に反映されることから「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」を最重要目標に設定した。</p> <p>なお、「埠頭エリアにおける施設」とは、大阪府から事業移管を受けた「埠頭上屋」並びに港湾運営会社の主要経営資源である「荷捌地」を対象とする。</p>									<p>○埠頭上屋(上屋賃貸事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者ニーズを的確に把握し施設の機能更新、高度化の実施 工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施 <p>○荷捌地(埠頭運営事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 中古車輸出機能の強化 <ol style="list-style-type: none"> ①関連施設用地の使用料50%減免などにより、検査施設やフォトスタジオ等の中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援 ②主力のニュージーランド向け輸出のための検査が厳格化されたことから、中古車の熱くん蒸施設を支援 ③新規岸壁運用開始に向けて、新たな利用者へのきめ細やかなサービス提供 ④夕風保管ヤードの拡張整備 ポートセールスなどの積極的な営業活動 <ol style="list-style-type: none"> ①自治体、関係団体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等) ②海外プロモーションの実施 等 ③独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・船舶大型化・増便や新規航路開設による拡充分に対し、岸壁使用料等を最大75%減額 ・不足する荷さばき地を効率的に運営した利用者への利用料減免 <p>○質の高い利用者サービスの提供</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規の優遇措置制度の検討・立案 利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズの掘り起こし 2. 良好な施設の維持管理 <ol style="list-style-type: none"> ①日々の点検・巡視業務により、予防保全が効果的な箇所を早期補修し、施設を良好な状態に保つ ②利用者との対話から施設不具合発生時は 即日着手を基本に迅速な対応に努める <p>【埠頭上屋】・外壁等の防錆塗装 ・老朽シャッターの取り換え ・電気・消防施設等の点検整備 等</p> <p>【荷捌地】 ・舗装補修 ・ガントリークレーン等の点検・補修 等</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 施設の改良・機能高度化 利用者要望、新たなニーズ・業界の動き等の情報を適確に把握し、将来にわたる顧客確保に努める。 <p>【埠頭上屋】・附属事務所トイレ改修 ・上屋周辺芝生樹木伐採 等</p> <p>【荷捌地】 ・港湾施設利用コスト削減のため荷役機械導入 ・検査施設、フォトスタジオの設置 等</p>
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>【課題】 新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の停滞に伴い物流が低迷し、荷捌地の利用率の減少に加えて埠頭上屋の利用率の減少も危惧される。 働き方改革の進展に伴う利用各社の労働力確保 大阪港湾局への移行に伴う港湾管理者及び利用者への対応 業務量増加に伴う社員数の増加に対応したガバナンスの強化</p> <p>【改善点】 船社や荷主、港運事業者など多様な業種との情報共有と各社のニーズに即した柔軟な対応による現利用者の支援強化と新たな利用者の獲得に向けた営業活動 埠頭上屋に加えて付属事務所の設備更新(特にトイレ、照明灯のLED化)による労働環境の改善 今まで以上に港湾管理者との情報共有に努めるとともに利用者視点に立った迅速で的確な情報提供を行う 常務取締役と統括部長の兼務の解消による責任体制の強化と生え抜社員統括部長への初登用による社員のモチベーション向上</p>									
活動方針	<p>【埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率向上の方針】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界経済の低迷による貨物量の減少が予想される中、一時的な施設の返却が見込まれることから、積極的な営業活動等を行うことにより利用稼働率の減少を抑制する。</p> <p>①埠頭上屋賃貸 ・景気の影響の受けやすい貨物を扱う上屋については一定の契約解除が見込まれるが、多様な貨物など新たな利用者の開拓に努め利用率減少を抑制する。 ・移管上屋の老朽化対策について、急激な費用増に配慮しつつ、計画的な補修改修を行う。 ・上屋本体における利用者ニーズに応じた改良や機能高度化といったサービスの改善に取り組む。 ・利用者の執務場所である附属事務所の環境改善により利用者の働き方改革を支援する。 ・既存上屋と併せ、公的上屋の一元的管理により、効率的な運営とサービスの向上に取り組む。</p> <p>②荷捌地運営 ・大幅な減少が予想されるコンテナ貨物については、新たなサービスの提供やポートセールスの強化により、コンテナヤードの利用稼働率の底支えに取り組む。 ・中古車輸出全国1位を目指し、荷捌地背後の中古車保管ヤードの拡張や中古車関連サービス施設の誘致・建設支援により、特に検査制度をはじめとする輸送環境の変化に迅速・柔軟に対応する。 ・船舶の大型化への対応、維持補修での迅速な対応、及び施設の改良工事等の利用者ニーズへの的確に対応により、効率的で使いやすい港湾運営に努める。 ・外航船舶(自動車専用船)と内航船舶(ばら積貨物船)が混在する汐見5号岸壁においても、他の岸壁と一体的で効率的な岸壁運営に取り組む。</p>									

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R1)	H30実績	R1目標	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 (H30~R2)		R2目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績[見込]			R2目標	最終年度 目標		
②輸入青果物等の取扱量の維持	輸入青果物等の取扱量		千C/T	25	6,757	6,400 [6,500]	↓6,400 ※6,550	25	6,350	6,350	<p>・R元年度はシトラス類が想定通り、野菜が順調な取扱いで想定を超えたことで、当初目標を達成した。</p> <p>・新型コロナウイルスの感染拡大の影響で輸入野菜全般の取扱量の減少が見込まれる。</p> <p>・R2年度の目標設定においては、ぶどう等の他の貨物の集荷に積極的に取組み、中期計画の目標値以上の取扱いを目指す。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の混乱から取扱量の減少が懸念されるが、引き続き荷受業者と連携した営業活動を行い、主力品目であるシトラス類やバナナの各生産地からの集荷を進める。また、ぶどう等の他貨物の集荷に取り組むことで取扱量の減少を抑え、全体として中期経営計画の目標値以上を目指す。</p> <p>・利用者ニーズを踏まえた施設の充実を図り、新材や輸出貨物を取扱える環境を整える。</p>
③効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)		%	15	20.4	17.9 [20.4]	↓10.9 ※15.5	15	16.5	16.5	<p>・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う取扱貨物の減少により、利用者から一時的に施設の返却が見込まれるため、その減収を見込んだ売上高を計上した。一方費用については中期計画では見込んでいなかった中古車トラックの施設賃借料改定やR2 3月に稼働したストラトルギアの費用の増加を計上した目標値を算出した。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時的な減収が見込まれるが、積極的な営業活動等を行うことによりその影響を最小限に留め、利益率の確保を図る。</p> <p>一方、導入したストラトルギアによる効率的な荷捌地の利用等により、新規航路の拡大に向けた営業活動を行うほか、老朽化した施設の改修、修繕を行い、顧客満足度の向上により売上高を確保するとともに、費用の削減をはかり、10%以上の利益率を確保する。</p>
④収益の確保	経常利益		千円	10	486,057	463,000 [529,000]	↓266,000 ※398,000	10	423,000	423,000	<p>・中国からの輸入コンテナ貨物や輸出中古車の減少が懸念されるため、一時的な利用者からの施設の返却を容認することにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復後の港湾物流の活性に向けた経営判断を行う。費用については、大阪府へ支払う施設賃借料や荷役機の費用の増加が見込まれるが、効果的な施設の改修維持に努め抑制した費用を計上した。</p>	<p>・売上高は一時的な施設の返却により減少するが、積極的な営業を行うことにより経済回復後の埠頭施設の稼働率の向上を目指し計画的、効率的な経営を図り、安定的な経常利益を確保する。</p>
⑤純資産額の拡充	純資産額		千円	10	3,212,127	3,471,826 [3,513,327]	3,657,927 ※3,737,245	10	3,488,000	3,488,000	<p>・算出した経常利益を基に法人税等を控除した純利益に、15,000千円の株主配当(前期と同額)を考慮した額を計上した。</p>	<p>・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、今回の新型コロナウイルス等も含めたリスクへの備えや株主への安定的な配当につなげるため、純資産を拡充する。</p>

【凡例】

- ・☆はR2年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値
- ・※は新型コロナウイルスの影響がない場合の目標値